

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社メンバーズ	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	1,472名
事業概要	デジタルマーケティング事業、及び同業務に係る派遣事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規定
テレワーク担当部署	グループ経営企画室 ワークスタイルイノベーショングループ
テレワーク対象者	全部門、全職種、全社員
実施者数	1,472名
平均実施日数	月12回以上20回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

2015年11月より、育児・介護を理由とした在宅勤務制度を導入。その他社員および採用活動においても多様化・働き方の選択が求められる場面が増えたことから、今後の人材確保の重要な選択肢としてテレワーク制度の全面導入が必須と考え、2019年6月より全エリア・全職種、全社員を対象にテレワーク制度を導入した。2019年7月24日~8月7日の2週間は首都圏エリア全社員参加によるテレワークデイズを実施。首都圏のオフィスを閉鎖し、全員在宅勤務でテレワークを実施し、BCP対策の訓練としても効果があった。テレワークデイズ後からテレワーク制度の利用が徐々に増え始め、2020年の新型コロナウイルス感染拡大時は感染対策として全社員原則在宅勤務へシフトし問題なく業務を遂行。緊急事態宣言解除後はオンライン中心の働き方を会社の方針として社員に周知し、成果が最も出る働き方を社員が選択する1つを在宅勤務としたことで、ほぼ100%の社員がテレワーク制度を活用。現状、週4回程度テレワークを活用する社員が大半を占めるまでに社内で在宅勤務利用が普及した。

テレワークの概要・特徴

・テレワーク制度の概要・特徴

全エリア、全職種、全社員が回数制限無しで利用可能。
最も生産性が高い勤務場所をチーム・各社員が選択できる。

・テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点

2018年、2019年、2020年と数年かけて段階的にテレワークのトライアル参加者を拡大し、不安解消のための詳細マニュアルを事前に展開した。都度課題解決や振り返り、社内への情報共有をしたことで不安なく社員がテレワークを徐々に受け入れられる風土をつくった点がスムーズな定着に繋がった。

・テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組

PCログのチェックや、労務による勤務実態のランダムチェックを実施して、不正な業務を抑止する仕組みを設けている。長時間残業時は上長から労務責任者への事前申告および対策案を提出。

・その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見 等

緊急事態宣言後、「成果優先の働き方」にシフトする際、各部門で「最も成果の出せる働き方は何か」チーム内での取り組みやルールについてワークショップを実施。例えば、「週1回はオフィスに本社する」「コワーキングスペースを利用して、普段とは違う環境で働く」等が挙げられた。今年3月に自社のテレワークマニュアルを外部に公開し、他社や取引先からも参考になったとの声が寄せられた。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

・社員満足度

全社アンケートでテレワーク制度に満足度と回答した社員が94%に上った。
社員の家族からもワークライフバランスが取れるテレワークに好意的な声が多い。

・コスト削減

出張費、通勤費などこれまで当たり前のように掛かっていたコストがテレワーク導入により大幅削減。出張費は前年度に比べ1/10以下、通勤費も1/5以下に削減された。オフィスの契約見直し含めさらに今後削減が見込まれる。

・地方活性化・採用活動の影響について

新卒、中途採用とも面接、入社日含めオンライン対応ができており
1日も会社へ出社しないフル在宅勤務を許可するカンパニーもあることから地域格差を生まない給与設定もあり、会社のブランディング上もテレワーク導入していることは非常にメリットであり反響も大きい。「成果優先の働き方」を全社員で実現すべく地域格差のない働き方を選択できるようになった。この動きは地方拠点でも成果を上げることのできる「地方活性化」にも繋がると思定されるため、今後地方拠点でも在宅勤務者の採用を増やし「テレワークは特別なものではなく、選択肢の1つ」として地方での有能な人材や多様な働き方の要望にも応えられるよう引き続きPRしていきたい。